

信濃川ウォーターシャトルの活用と 寺山公園の屋外インフラ整備

豊島 真

(翔政会)

問 小・中学校の総合学習などに信濃川ウォーターシャトルを活用し、ふるさと村からみなとびあに行き本市の歴史を分かりやすく学ぶなど、普段、船に乗ることのない子どもたちの記憶に残る、楽しい学びの場を提供してはどうか。

答 今後も本市の素晴らしい資源を教育活動に取り入れ、子どもたちが、みなとまち新潟に誇りや愛着を持てる教育活動に取り組む。(教育長)

問 寺山公園は、地震の際の広域避難場所であるが、日陰が少なく日射病などの健康被害が懸念される。またコロナ禍で避難スペース不足も想定されることから、芝の広場に大きめの開閉式防災テントを設置してはどうか。



寺山公園の芝の広場

答 現時点で、広域避難場所の屋外インフラ整備は想定していないが、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況下での避難場所の在り方について研究していく。

モビリティの低炭素シフトと 学校給食における各区分産品使用

林 龍太郎

(翔政会)

問 化石燃料から卒業し脱炭素社会へ移行するためには、特に車依存度の高い本市では、再生可能エネルギーを活用した電気自動車や燃料電池自動車など次世代自動車普及によるモビリティの低炭素シフトが重要と考えるがどうか。

答 国は2030年代半ばにガソリン車の新車販売台数の全てを次世代自動車とする目標を設定する方向であり、本市も国の動向に注視しながら取り組みを進めていく。

●脱炭素社会 地球温暖化の原因となるCO2などの温室効果ガスの排出を削減すること、再生可能エネルギーの利用を進めること、社会全体が持続可能な社会を実現すること。地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロにすることで温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すとしている。

問 農産物の各区分の特産品は生産を始めてまだ日が浅くPRが十分なされていない。オール新潟市で各区分の特産品を学校給食に使用することで、家庭で食卓の話題にもなるため、児童・生徒からPRに一役買ってもらってはどうか。

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした令和元年度一般会計および7特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、11月25日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

●財政運営 国からの交付金が減額されることを見据えて自立した財政運営を目指すため、税収が増えるような事業の再考と、税外収入確保に取り組むとともに、将来にわたって成長が見込まれる産業の育成と、デジタルを活用した成長戦略を追求する。

●少子化対策と子育て支援の改善 現状を真摯に受け止め、強い危機感を持って、教育やまちづくりなど、政策全体で再検証すべきである。

●今後の施策の方向性 価値観の転換が求められており、地域循環型経済に市を挙げて取り組むべきである。

●集中改革プラン 今後起こる社会変化にも柔軟に対応しながら、真に必要な人にサービスが届くよう、的確な行政サービスが行われることを望む。補助事業の見直しでは、新潟の地域特色や歴史、伝統、文化など、新潟のまちづくり戦略や地域活性化

化計画をベースに改革プランを練り上げて進めるべきである。市民へさらなる負担を求めることとなるものや、市民サービスを削減するようなものを見直し、中止すべきである。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

●一般財源 除雪やコロナ禍対策により財源不足になると思われることから、新たな財源確保の検討を望む。

●指定管理者の指定に関する議案全般 コロナ禍を考慮し、利用料収入の補填の検討を望む。

●指定管理者制度 住民の福祉増進のために平等な利用を保障するという公の施設の趣旨からすると、営利企業による指定管理はふさわしくない。市が直接管理することが望ましい施設はないかなど、指定管理者制度の在り方の再検討を望む。

●学校教育施設修繕事業 今後も計画的に進めるとともに、給食調理室などへのエアコン設置も含め、各課が連携して対応することを望む。

●ICT支援員配置事業に係る債務負担行為の設定 配置基準が不十分であり、現場の状況に十分配慮した手厚い配置となるよう、検討を要望する。

●家庭学習のための通信機器整備支援事業 困窮する家庭への支援も含め、通信費の負担の在り方を引き続き検討することを望む。

●男性の育児休業取得促進事業 育児休業を取得しやすい環境整備と、事業所などへの周知啓発に努めることを望む。

●市民厚生 コロナ禍の影響もあって取得者が増加し、半数以上が1カ月以上取得したことを評価する。

●放課後児童クラブWi-Fi環境整備事業 民設も含めた全ての放課後児童クラブに整備を進め、タブレットを使って宿題などが行える環境となることを評価する。

●指定管理者制度 募集の際に市が示す条件により人件費が抑制され、最低賃金で雇用されるケースが目につく。適切な労務管理の維持、改善が行われているか実態を把握し、制度の抜本的な見直しを求める。

●人件費補正 会計年度任用職員について、適正な労働環境・条件が確保されるよう、必要に応じ人事関係部局と協議すべきである。(仮称) 上所駅整備事業 利便性の向上と利益が見込まれるため、事業の推進を図るとともに、周辺住民との協議を進めることを望む。

●公共建築物保全適正化推進事業 省エネのため、気候変動対策や空調費用削減など、断熱性の向上に資するような修繕とセットで工事が可能か検討することを望む。

●新潟市公共建築物長寿命化指針にもこころした観点を盛り込み、導入すべきである。